重要課題における目標と実績

環境

重要課題	目指す姿	指標と目標	2025年度の主な実績
気候変動への対策	• 社会システム全体の環境負荷を低減する	• 2050年　バリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現 • 2030年度　GHG排出量（Scope1、2）　2019年度から半減 • 2025年度　GHG排出量（Scope1、2）　2022年度比で12,000t-CO_2e削減 • 2025年度　エネルギー消費原単位　2022年度比で3%削減	• GHG排出量（Scope1、2） 158,073t-CO_2e、57,680t-CO_2e削減（2022年度比） • エネルギー消費原単位 13.3TJ/百億円、21.5%削減（2022年度比）
地球環境の保全		• 環境事故発生件数　ゼロ • 環境法令違反件数　ゼロ	• 環境事故発生件数　ゼロ • 環境法令違反件数　ゼロ
資源循環型社会の形成		• 2025年度　廃棄物排出量　2022年度比で3%以上削減 • 2025年度　取水量　2022年度比で3%以上削減 • 2025年度　最終処分量を全廃棄物の90wt%以上把握	• 廃棄物排出量　20,254トン、12.1%削減（2022年度比） • 取水量　4,289千㎥、6.3%増加（2022年度比） • リサイクル率に代わる新たな管理指標の定義完了

社会

重要課題	目指す姿	指標と目標	2025年度の主な実績
多様な人財の活躍	• 従業員が共通の価値観の下で、持てる能力を最大限に発揮する • 多様性の力を価値創造につなげる	• 2030年度　役員に占める女性比率　30%以上 • 2030年度　女性管理職比率　15% • 2026年度　女性採用比率　大卒の20%程度 • 2026年度　障がい者雇用率　2.7%	• 役員に占める女性比率　29% • 女性管理職比率　6.1% • 女性採用比率（大卒）　17.5% • 障がい者雇用率　2.64% • 従業員エンゲージメント　59ポイント（2024年度比4ポイント改善）
働き方改革、業務プロセスの改革	• 組織全体の生産性を高める		
労働安全衛生水準の向上	• 共に働く全ての人びとが安全で健康に働くことができる職場環境を実現する	• 2025年度　安全衛生度数率 （工場部門）0.6未満　（建設部門）1.2未満	• 労働災害（不休災害以上）の発生件数（国内）　50件 • 安全衛生度数率　（工場部門）0.55　（建設部門）2.80
人権の尊重	• あらゆる人びとに対する人権尊重の責任を積極的に果たす	—	• 2022年度～2024年度に実施した国内外のIHIグループ拠点に対する人権リスクアセスメントの対策実施状況を確認するため、9拠点を対象に追跡評価を実施
サプライチェーン・マネジメントの強化	• 持続可能なサプライチェーンを構築する	—	• 一次重要取引先数の選定　510社（一次取引先8,970社のうち調達金額の割合は41.1%）
地域社会との共存共栄	• 住み良い豊かな地球づくりに役立つとともに、グループの価値向上につながる社会貢献活動	—	• 社会貢献活動の支出総額　547百万円（前年度比64百万円増）
お客さまとの関係強化	• 開発、提供する製品・サービスの安全性に十分配慮するとともに、お客さまおよびユーザーの満足を得られているかを確認し、絶えず製品・サービスの水準を高める	—	• IHIおよび国内・海外連結子会社のQMS認証取得率　80.3% （認証対象となる61拠点のうち49拠点）

ガバナンス

重要課題		目指す姿	2025年度の主な実績
ステークホルダーからの信頼の獲得	コーポレート・ガバナンスの強化	• 株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから、長期にわたって信頼され、ご愛顧いただく	• 社外取締役比率　50%
	コンプライアンスの徹底	• 法令遵守にとどまらず、変化する社会の価値観や社会からの要請を的確に把握し、社会の期待に応える	• コンプライアンス・ホットライン通報件数　242件 （うちコンプライアンス違反認定件数6件） • 競争法違反件数　0件 • 贈賄防止法制違反件数　0件
	リスク管理の徹底	• 事業の継続、役員および従業員とその家族の安全確保、経営資源の保全、社会的信用の確保	• 「2025年度リスク管理活動重点方針」に沿って、リスク管理活動を継続的に実施
	イノベーション・マネジメント	• ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって、社会課題解決につながるソリューションを提供し続ける • 知的財産を重要な経営資源の一つとして社会課題の解決とお客さまの価値向上に資するように事業に活用する	• 研究開発費用　396億円 • 特許取得件数　505件 • 特許保有件数　8,154件　（国内　4,097件、海外　4,057件）
	情報セキュリティの強化	• お客さまやお取引先の機密情報、会社の経営情報や技術情報などを確実に保護する	• 情報セキュリティ対策レベル評価　4（5点満点）
	適時・適切な情報開示	• 経営の方向性と主要な業務について、誠実に説明責任を果たす	• 投資家との対話　625社（国内投資家 231社、海外投資家 394社）